

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年11月12日
【四半期会計期間】 第104期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】 リヨービ株式会社
【英訳名】 RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】 広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】 府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】 財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋1丁目7番1号
虎ノ門セントラルビル4階 リヨービ株式会社 財務部
【電話番号】 東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】 リヨービ株式会社 東京支社
(東京都北区豊島5丁目2番8号)
リヨービ株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市今城町24番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第103期 第2四半期 連結累計期間 | 第104期 第2四半期 連結累計期間 | 第103期 |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 108,304 | 126,117 | 227,163 |
| 経常利益 (百万円) | 3,113 | 5,694 | 8,399 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円) | 1,537 | 3,501 | 3,809 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 762 | 4,400 | 13,934 |
| 純資産額 (百万円) | 94,878 | 111,142 | 107,403 |
| 総資産額 (百万円) | 244,436 | 271,360 | 267,854 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 9.50 | 21.63 | 23.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 36.7 | 38.7 | 38.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 9,104 | 8,479 | 18,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 7,201 | 7,424 | 15,019 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,939 | 1,674 | 4,876 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 17,488 | 16,015 | 16,609 |

| 回次 | 第103期 第2四半期 連結会計期間 | 第104期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 | 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 6.65 | 13.29 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に、設備投資や個人消費に回復の兆しがみられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、輸出の伸び悩みや個人消費等の動向が懸念されます。一方、海外経済は、中国をはじめとする新興国の成長の減速、米国の金利政策や為替の動向等、リスク要因を抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前第2四半期連結累計期間に比べて增收、増益となりました。

<連結業績>

| | 前第2四半期連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期連結累計期間 (百万円) | 増減(百万円) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 売上高 | 108,304 | 126,117 | 17,812 (16.4%) |
| 営業利益 | 3,544 (3.3%) | 5,760 (4.6%) | 2,215 (62.5%) |
| 経常利益 | 3,113 (2.9%) | 5,694 (4.5%) | 2,580 (82.9%) |
| 親会社株主に帰属 する四半期純利益 | 1,537 (1.4%) | 3,501 (2.8%) | 1,963 (127.7%) |

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<セグメント別売上高>

| | 前第2四半期連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期連結累計期間 (百万円) | 増減(百万円) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| ダイカスト | 82,511 (76.2%) | 98,161 (77.8%) | 15,650 (19.0%) |
| 住建機器 | 13,342 (12.3%) | 14,101 (11.2%) | 759 (5.7%) |
| 印刷機器 | 12,314 (11.4%) | 13,716 (10.9%) | 1,401 (11.4%) |

()内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

| | 前第2四半期連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期連結累計期間 (百万円) | 増減(百万円) |
|-------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| ダイカスト | 2,371 (2.9%) | 4,632 (4.7%) | 2,260 (95.3%) |
| 住建機器 | 628 (4.7%) | 417 (3.0%) | 210 (33.6%) |
| 印刷機器 | 513 (4.2%) | 680 (5.0%) | 167 (32.7%) |

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

ダイカスト事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。国内の受注が堅調だったことに加えて、米国、英国、中国、タイの拠点でいずれも増収となりました。利益については、増収による増益に加えて、生産性の向上や経費等の削減により増益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加となりましたが、売上高原価率の上昇で減益となりました。

印刷機器事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。売上高は、円安による輸出環境の改善に伴い、欧米やアジア向けの輸出の増加で増収となりました。利益については、原価低減や経費削減の効果などにより増益となりました。

(2) 財政状態に関する状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億5百万円増加し、2,713億60百万円となりました。増加は主に受取手形及び売掛金35億49百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し、1,602億18百万円となりました。減少は主に未払法人税等6億24百万円、長・短借入金4億35百万円等によるものです。その一方で、増加は支払手形及び買掛金8億79百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、860億68百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億38百万円増加し、1,111億42百万円となりました。増加は主に利益剰余金28億53百万円、為替換算調整勘定10億5百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ33億61百万円増加し、1,051億48百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、38.7%となりました。

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当第2四半期連結会計期間 (百万円) | 増減(百万円) |
|-------|------------------|-----------------------|---------------|
| 総資産 | 267,854 | 271,360 | 3,505 (1.3%) |
| 自己資本 | 101,787 (38.0%) | 105,148 (38.7%) | 3,361 (3.3%) |
| 有利子負債 | 86,503 (32.3%) | 86,068 (31.7%) | 435 (0.5%) |

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少し、160億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ6億25百万円減少し、84億79百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益56億73百万円、減価償却費76億14百万円、仕入債務の増加7億30百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加31億85百万円、法人税等の支払額18億56百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ2億23百万円支出が増加し、74億24百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得72億72百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ2億65百万円増加し、16億74百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少10億4百万円、配当金の支払6億48百万円によるものです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (百万円) | 当第2四半期連結累計期間 (百万円) | 増 減 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 9,104 | 8,479 | 625 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 7,201 | 7,424 | 223 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 1,939 | 1,674 | 265 |

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,008百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|-------------|
| 普通株式 | 171,230,715 | 171,230,715 | 東京証券取引所 (市場第1部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 171,230,715 | 171,230,715 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減額(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|----------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成27年7月1日～平成27年9月30日 | - | 171,230,715 | - | 18,472 | - | 11,617 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 9,334 | 5.45 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 9,300 | 5.43 |
| 菱工会持株会 | 広島県府中市目崎町762番地 | 8,142 | 4.75 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 8,067 | 4.71 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 6,240 | 3.64 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 5,997 | 3.50 |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社) | 388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 5,881 | 3.43 |
| 公益財団法人浦上奨学会 | 広島県府中市目崎町762番地 | 5,680 | 3.31 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 5,218 | 3.04 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 3,503 | 2.04 |
| 計 | - | 67,364 | 39.34 |

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,379千株があります。
 2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
 3 公益財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 9,379,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 161,607,000 | 161,607 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 244,715 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 171,230,715 | | |
| 総株主の議決権 | | 161,607 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| リヨービ株式会社 | 広島県府中市目崎町 762番地 | 9,379,000 | - | 9,379,000 | 5.47 |
| 計 | | 9,379,000 | - | 9,379,000 | 5.47 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,848 | 17,116 |
| 受取手形及び売掛金 | 52,738 | 56,287 |
| 有価証券 | 1,393 | 1,393 |
| 商品及び製品 | 18,013 | 17,379 |
| 仕掛品 | 13,927 | 14,624 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,523 | 13,852 |
| その他 | 6,151 | 5,887 |
| 貸倒引当金 | 73 | 64 |
| 流動資産合計 | 123,522 | 126,476 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 32,856 | 33,427 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 54,738 | 53,050 |
| 土地 | 23,322 | 23,326 |
| 建設仮勘定 | 5,176 | 7,330 |
| その他（純額） | 4,184 | 3,918 |
| 有形固定資産合計 | 120,278 | 121,053 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 2,689 | 2,809 |
| 無形固定資産合計 | 2,689 | 2,809 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,958 | 14,173 |
| その他 | 6,477 | 6,928 |
| 貸倒引当金 | 71 | 80 |
| 投資その他の資産合計 | 21,364 | 21,021 |
| 固定資産合計 | 144,332 | 144,884 |
| 資産合計 | 267,854 | 271,360 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,994 | 41,873 |
| 短期借入金 | 37,802 | 38,909 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,622 | 13,136 |
| 未払法人税等 | 1,866 | 1,242 |
| 賞与引当金 | 1,637 | 1,724 |
| 役員賞与引当金 | 41 | - |
| その他 | 14,454 | 14,134 |
| 流動負債合計 | 107,419 | 111,021 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 38,077 | 34,022 |
| 退職給付に係る負債 | 8,466 | 8,549 |
| その他 | 6,487 | 6,625 |
| 固定負債合計 | 53,032 | 49,197 |
| 負債合計 | 160,451 | 160,218 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,472 | 18,472 |
| 資本剰余金 | 23,757 | 23,765 |
| 利益剰余金 | 47,529 | 50,383 |
| 自己株式 | 2,334 | 2,334 |
| 株主資本合計 | 87,425 | 90,286 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,308 | 5,745 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18 | 14 |
| 土地再評価差額金 | 719 | 719 |
| 為替換算調整勘定 | 7,084 | 8,089 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 267 | 321 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,362 | 14,861 |
| 非支配株主持分 | 5,615 | 5,993 |
| 純資産合計 | 107,403 | 111,142 |
| 負債純資産合計 | 267,854 | 271,360 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 108,304 | 126,117 |
| 売上原価 | 93,156 | 107,691 |
| 売上総利益 | 15,148 | 18,425 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,603 | 12,665 |
| 営業利益 | 3,544 | 5,760 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 21 |
| 受取配当金 | 142 | 181 |
| 受取賃貸料 | 247 | 244 |
| 作業屑売却益 | 173 | 403 |
| その他 | 264 | 302 |
| 営業外収益合計 | 847 | 1,154 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 917 | 954 |
| 売上割引 | 117 | 110 |
| 為替差損 | 14 | 16 |
| 減価償却費 | 104 | 69 |
| その他 | 124 | 68 |
| 営業外費用合計 | 1,278 | 1,220 |
| 経常利益 | 3,113 | 5,694 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 6 | 47 |
| 負ののれん発生益 | 7 | - |
| 特別利益合計 | 14 | 47 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 48 | 68 |
| 特別損失合計 | 48 | 68 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,079 | 5,673 |
| 法人税等 | 1,335 | 1,781 |
| 四半期純利益 | 1,743 | 3,892 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 206 | 391 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,537 | 3,501 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,743 | 3,892 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,323 | 554 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 3 |
| 土地再評価差額金 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 2,463 | 1,005 |
| 退職給付に係る調整額 | 156 | 53 |
| その他の包括利益合計 | 981 | 508 |
| 四半期包括利益 | 762 | 4,400 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 452 | 4,000 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 310 | 399 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,079 | 5,673 |
| 減価償却費 | 6,751 | 7,614 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7 | 0 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 49 | 86 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 674 | 192 |
| 受取利息及び受取配当金 | 162 | 202 |
| 支払利息 | 917 | 954 |
| 固定資産処分損益(は益) | 42 | 22 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,146 | 3,185 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,820 | 96 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 195 | 207 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,707 | 730 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 1,155 | 285 |
| その他 | 986 | 579 |
| 小計 | 11,466 | 11,130 |
| 利息及び配当金の受取額 | 162 | 202 |
| 利息の支払額 | 840 | 997 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 1,682 | 1,856 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,104 | 8,479 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,662 | 7,272 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 21 |
| 有価証券の取得による支出 | 690 | 690 |
| 有価証券の売却による収入 | 690 | 690 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 26 | 21 |
| 定期預金の預入による支出 | 1,680 | 1,349 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,349 | 1,495 |
| その他 | 188 | 299 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,201 | 7,424 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 2,654 | 811 |
| 長期借入れによる収入 | 9,419 | 2,261 |
| 長期借入金の返済による支出 | 8,030 | 4,077 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 648 | 648 |
| その他 | 26 | 21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,939 | 1,674 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 187 | 26 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 223 | 593 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,711 | 16,609 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,488 | 16,015 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が8百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は8百万円減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 得意先 22社 | 331百万円 | 得意先 17社 283百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 従業員給料・諸手当 | 2,910百万円 | 3,137百万円 |
| 荷造運搬費 | 2,630 | 2,822 |
| 賞与引当金繰入額 | 468 | 491 |
| 退職給付費用 | 193 | 123 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7 | 0 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 18,027百万円 | 17,116百万円 |
| 有価証券勘定 | 1,992 | 1,393 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,842 | 1,803 |
| 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 | 690 | 690 |
| 現金及び現金同等物 | 17,488 | 16,015 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 647 | 4 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 647 | 4 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月28日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 647 | 4 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 647 | 4 | 平成27年9月30日 | 平成27年11月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | ダイカスト | 住建機器 | 印刷機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 82,511 | 13,342 | 12,314 | 108,169 | 135 | 108,304 | - | 108,304 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 67 | 4 | - | 71 | 35 | 107 | (107) | - |
| 計 | 82,579 | 13,346 | 12,314 | 108,240 | 171 | 108,411 | (107) | 108,304 |
| セグメント利益 | 2,371 | 628 | 513 | 3,513 | 30 | 3,544 | 0 | 3,544 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び

ゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | ダイカスト | 住建機器 | 印刷機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 98,161 | 14,101 | 13,716 | 125,979 | 137 | 126,117 | - | 126,117 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 69 | 3 | - | 72 | 37 | 110 | (110) | - |
| 計 | 98,231 | 14,104 | 13,716 | 126,052 | 174 | 126,227 | (110) | 126,117 |
| セグメント利益 | 4,632 | 417 | 680 | 5,730 | 29 | 5,759 | 0 | 5,760 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び

ゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益 | 9円50銭 | 21円63銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 1,537 | 3,501 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円) | 1,537 | 3,501 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 161,853 | 161,852 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....647百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

リヨービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 飯野 健一 印
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 中原 晃生 印
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 桃木 秀一 印
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリヨービ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リヨービ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。